

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期中能登町まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

石川県鹿島郡中能登町

3 地域再生計画の区域

石川県鹿島郡中能登町の全域

4 地域再生計画の目標

本町では、令和6年能登半島地震により、インフラの損壊や産業基盤の停滞は深刻を極めており、これに伴う急激な人口流出は、地域経済の存続を揺るがす喫緊の課題となっている。人口に関しては、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2025年時点での人口約15,491人が、2060年には8,432人へと約54%にまで減少する見込みです。特に当町において、最も深刻な人口構造上の課題は「出産・育児世代」である20～30代女性の顕著な減少です。2020年時点で1,172人だったこの世代の女性人口は、2045年には793人と約32%の減少が予測されており、出生率の改善があつたとしても絶対数の不足が町の将来に大きな影響を及ぼしているほか、転出者の中でも20～24歳の女性が突出して多く、県内外問わず都市部への流出が顕著です。

このままでは急速な人口縮小が避けられない情勢で、人口減少に伴う経済・産業活動の縮小によって税収入は減少し、行政サービスの持続可能性にも影響が及び、医療・福祉・子育て・教育・公共交通など、地域に不可欠な基盤機能の維持が難しく、生活関連サービス（小売・飲食・娯楽・医療機関等）の立地に必要な人口規模を割り込む場合には、地域からサービス産業の撤退が進み、生活必需品の入手や通院が困難になる等、町民の日々の生活が不便になる恐れがあります。

また、能登の住民の生活圏は市町境を超えて一体化しており、単独の自治体や経済団体のみでは、この難局を打破し、流出する人材を繋ぎ止めることは困難であり、今こそ、行政と民間が手を取り合い、「外貨を稼ぐ力」と「地域内経済の循環」を再生

させる必要があります。

本事業が目指すのは、市町境を超えた広域連携により、能登全域が一体となって成長し続ける「創造的復興」の実現であり、創業支援や人材流入の促進により、若者や移住者が自身のアイデアを形にできる「日本で最も挑戦しやすい地域」を目指す。豊かな伝統文化と新しい感性が共鳴し合うことで、次世代が郷土に誇りを持って働き続けられる、活気あふれる能登を未来へとつなげる。

以上、現行の総合戦略および人口ビジョンの数値目標等を基に、中能登町を取り巻く状況の変化や社会情勢の新たな視点を踏まえ、これまでの5年間に実施した施策・事業の効果を検証するとともに、これからの5年間の地方創生を推進していくために「なかのと未来ビジョン」「第3期中能登町総合戦略」（以下、「第3期総合戦略」という。）を策定するものである。

コンセプト実現のため、本計画においては、以下のとおり3つの基本的な方向性を基本目標として定め事業を進める。

- 基本目標1 【定住】子育てと暮らしの質を高め、選ばれ続けるまちをつくる
- 基本目標2 【Uターン】若者が戻りたくなる「しごと」をつくる
- 基本目標3 町民が安心して住み続けることができるまちをつくる

【数値目標】

5-2の① に掲げる事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	町内への複数世帯の転入世帯数	292世帯 (5年間累計)	307世帯 (計画期間累計)	基本目標1
	町外への複数世帯の転出世帯数	285世帯 (5年間累計)	271世帯 (計画期間累計)	
イ	町内への単身転入者数	812名 (5年間累計)	846名 (計画期間累計)	基本目標2

ウ	防災訓練の実施回数	2回 (5年間累計)	5回 (計画期間累計)	基本目標 3
ウ	指定避難所の環境整備施設数	0施設 (令和6年度)	6施設 (令和12年度)	基本目標 3
ウ	町公式 LINE、ライフビジョンの登録数	3,825件 (令和6年度)	6,000件 (令和12年度)	基本目標 3
ウ	地区タイムラインの作成地区数	0地区 (令和6年度)	44地区 (令和12年度)	基本目標 3
ウ	地区防災計画の作成地区数	1地区 (令和6年度)	44地区 (令和12年度)	基本目標 3
ウ	地区防災訓練の実施件数	18件 (令和6年度)	44件 (令和12年度)	基本目標 3
ウ	防災士（地域防災組織リーダー）の登録	253人 (令和6年度)	400人 (令和12年度)	基本目標 3
ウ	各家庭の備蓄量（水、食料）の充足率	-	50% (計画期間累計)	基本目標 3

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 及び 5-3 のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

ア 【定住】子育てと暮らしの質を高め、選ばれ続けるまちをつくる事業

イ 【Uターン】若者が戻りたくなる「しごと」をつくる事業

ウ 町民が安心して住み続けることができるまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 【定住】子育てと暮らしの質を高め、選ばれ続けるまちをつくる事業

取組みを続けてきた「子育て支援」をさらに強化し、町外からの転入促進と町内定住の確実な増加を図る事業

【具体的な事業】

- ・ 経済的支援の充実
- ・ 相談支援体制の充実
- ・ 仕事と子育ての両立支援
- ・ 宅地造成と民有地の活用
- ・ 住宅取得支援 等

イ 【U ターン】若者が戻りたくなる「しごと」をつくる事業

学校を卒業し就職時期を迎えた方のUターン阻害要因を排除し、地域への愛着を持ち、地元への回帰を望む若者の希望が叶う環境づくりを推進する事業

【具体的な事業】

- ・ 町内企業の魅力発信と雇用支援
- ・ 多様な雇用の確保
- ・ 企業向け各種支援制度
- ・ 創業しやすい環境の整備
- ・ 企業向け各種支援制度
- ・ 持続可能な農業基盤の強化
- ・ 農業の魅力向上と担い手確保 等

ウ 町民が安心して住み続けることができるまちをつくる事業

令和 6 年能登半島地震の教訓を踏まえ、大規模災害から命と暮らしを守る安全・安心なまちづくりを推進

【具体的な事業】

- ・ 発災時の初動体制の整理
- ・ 指定避難所及び福祉避難所の機能強化
- ・ 災害時の情報伝達手段の普及
- ・ 地区タイムラインの作成支援
- ・ 地区防災計画の作成支援

- ・ 地区防災訓練の実施支援
- ・ 防災士の担い手確保と育成
- ・ 家庭用備蓄の増加 等

なお、詳細は第3期 中能登町総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

50,000 千円（2026～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）

毎年度9月頃に外部有識者により取り組み内容の評価・検証し、P D C Aサイクルを確立します。また、検証結果や社会経済情勢の変化など踏まえ、取組施策や事業、数値目標、K P Iを柔軟に見直しして行くこととする。検証後速やかに本町公式W e bサイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から2031年3月31日まで